

事務連絡
令和元年10月15日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
納付金部長 殿

厚生労働省職業安定局
障害者雇用対策課長補佐

令和元年台風第19号による災害の被災事業主に係る障害者雇用納付金の取扱いについて

今般発生した令和元年台風第19号により被災した事業主につきましては、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）第62条の規定により例によることとされている国税通則法（昭和37年法律第66号）の規定により、障害者雇用納付金の納付猶予措置等を行うことができますので、下記事項にご留意いただき、個別事情に応じて柔軟にご対応いただけますよう、お願い申し上げます。

なお、法第62条の規定により例によることとされている国税通則法第11条に基づく期限の延長については、対応が確定次第追って通知することを申し添えます。

記

1 個別の申請による障害者雇用納付金の納付猶予措置

(1) 災害が発生した日に納期限が到来していない障害者雇用納付金

今般の令和元年台風第19号により被災した地域の事業主（令和元年10月12日以降に災害救助法の適用を受けた被災地域に事業所の所在地を有する事業主をいう。以下「被災事業主」という。）がその財産につき相当な損失を受けたときには、災害が発生した日（令和元年10月12日）以降に納付期限が到来する障害者雇用納付金で、納付期限内に納付することが困難と認められるものについて、被災事業主からの申請に基づき、その障害者雇用納付金の納付を1年以内に限り猶予することができること。（法第62条及び国税通則法第46条第1項）

(2) 災害が発生した日に納期限の到来している障害者雇用納付金

災害による被害により、被災事業主が、その財産につき損害を受け、その該当する事実に基づき、障害者雇用納付金を一時に納付することができないと認めら

れるときは、その納付することができないと認められる金額を限度として、被災事業主の申請に基づき、1年以内の期間猶予することができること（法第62条及び国税通則法第46条第2項）。

2 追徴金及び延滞金の免除

法第58条及び第60条の規定に基づく追徴金及び延滞金については、天災その他やむを得ない理由がある場合は、徴収しないことも可能であること。（法第58条第1項ただし書及び第60条第5項第5号）

3 被災事業主等に対する周知

お知らせ文書をホームページに掲載するなどにより周知を図るとともに、事業主からの相談に丁寧に応じるなど、適切に対応すること。